

令和5年3月1日

令和5年第1回神奈川県議会定例会

# 産業労働常任委員会報告資料

産業労働局

## 目 次

ページ

I 「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（案）」について .....	1
II 最近の経済動向及び雇用情勢について .....	4
III 新型コロナウイルス感染症等に係る取組状況について .....	10
IV 企業誘致施策の取組状況について .....	20
V 脱炭素社会の実現に向けた「かながわスマートエネルギー計画」の 取扱いについて .....	35
VI 「中小企業制度融資」について .....	40
VII 障がい者雇用の取組について .....	44

# I 「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（案）」について

## 1 趣旨

令和元年7月に「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定し、計画を推進してきたが、令和4年度は「第3期実施計画」の計画期間の最終年度となる。

政策のマネジメント・サイクルでは、計画の最終年度において、政策全般について点検を行うこととしている。

また、「かながわグランドデザイン 基本構想」（以下「基本構想」という。）についても、状況の変化に応じて総合的に点検を行うこととしている。

そこで、「基本構想」及び「第3期実施計画」の点検を行い、神奈川県総合計画審議会の審議を経て、その点検結果について、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（案）」（以下「点検報告書（案）」という。）としてとりまとめた。

## 2 経緯

- ・ 令和4年5月30日から6月3日に書面開催した神奈川県総合計画審議会で、『第3期実施計画』点検基本方針』について審議し、了承された。
- ・ 令和4年11月14日開催の神奈川県総合計画審議会で、「点検報告書（素案）」について審議し、了承された。
- ・ 令和4年12月20日から令和5年1月19日まで「点検報告書（素案）」に関する県民意見募集等を実施した。
- ・ 令和5年2月7日開催の神奈川県総合計画審議会で、「点検報告書（案）」について審議し、了承された。

## 3 点検結果（「点検報告書（案）」）の概要

### (1) 「基本構想」の点検

神奈川をとりまく社会環境は、少子化、高齢化と人口減少など、予見されていた変化が一層進んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化など当初予測し得なかった事態に直面したことなどから大きく変化し、県民ニーズや県が果たすべき役割も策定時から変化している。そのため、これまでの延長線上で政策展開を図るだけでなく、今後予測される将来の変化や、不確実性を踏まえ、これまでの政策の蓄積も生かしながら、2025年よりもさらに先を見据えて

「基本構想」の見直しを図っていく必要がある。

見直しに当たっては、背景となる社会環境や関連するデータなどを示したうえで、県民、県議会、市町村、NPO、企業、団体等とも丁寧な対話を行うなど、多様な意見を反映するための十分なプロセスを経て策定する必要がある。

## (2) 「第3期実施計画」の点検

各プロジェクトの取組みは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどから、数値目標の進捗だけを見れば低い水準となっているが、一定の進捗は認められる。

今後は、評価手法等について改善を図るとともに、想定し得ない事態が生じた場合でも、その影響を最小限に抑えるため、あらかじめ社会に潜在する課題を浮き彫りにして、対処していく必要がある。

また、少子高齢化が進み、神奈川も人口減少局面に入ったものと考えられる中、今後の自治体経営は、財源的にも人力的にも、一層厳しい状況となることが見込まれるため、政策を一層重点化し、行政運営の持続性を維持していく必要がある。その一方で、県民のニーズや課題は複雑化・多様化していることから、より横断的な視点で政策を構築していくことが求められる。

今回の点検結果を踏まえ、今後も社会環境の変化をしっかりと把握し、将来を見据えた取組みを進めていく必要があり、次期実施計画は、新たな「基本構想」のもとで開始することが望ましいと考えられる。そして、「神奈川の将来像」と「県の政策の全体像」を一体的に示すことで、なぜ、県がそれぞれの政策に取り組んでいるのか、県民に分かりやすく伝えていく必要がある。

## 4 県民意見募集等

県民からの意見を募集するとともに、市町村に対して意見照会を行った。

### (1) 実施期間

令和4年12月20日～令和5年1月19日

### (2) 実施方法

#### ア 周知方法

県のたより・県ホームページ・県SNSへの掲載、県機関・県内市町村・県内図書館等での概要版（パンフレット）の配架等

#### イ 意見の提出方法

郵送、ファクシミリ、インターネットメール等

### (3) 意見数

214件（うち県民204件、市町村10件）

#### ア 分野別の件数

分野	件数	分野	件数
エネルギー・環境	22件	教育・子育て	34件
安全・安心	5件	県民生活	30件
産業・労働	20件	県土・まちづくり	20件
健康・福祉	58件	計画全般（その他）	25件
合 計			214件

#### イ 主な意見

- ・ 鳥インフルエンザ対策をしっかりと行う必要がある。
- ・ 特殊詐欺の被害防止のため、啓発をしっかりと行う必要がある。
- ・ 地域経済を牽引できる企業を県内に誘致する必要がある。
- ・ 出産・育児をしっかりと支援する必要がある。
- ・ スクールカウンセラーなど気軽に相談できる体制が必要である。
- ・ 自宅でできる3033運動をもっと普及する必要がある。
- ・ スマートモビリティを推進する必要がある。
- ・ 限られた予算の中で、取組みの重要度を見極める必要がある。

#### ウ 反映状況

区分	件数
点検報告書（案）に反映するもの	96件
既に取り組んでいるもの	44件
今後の参考とするもの	73件
反映できないもの	1件

### 5 今後の予定

令和5年3月 「第3期実施計画 点検報告書」公表

令和5年度 新たな総合計画の策定

#### <別添参考資料>

- ・ 参考資料 かながわグランドデザイン第3期実施計画 点検報告書（案）

## Ⅱ 最近の経済動向及び雇用情勢について

### 1 概況

#### (1) 全国

月例経済報告（内閣府） 令和5年2月21日発表

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

#### (2) 県内

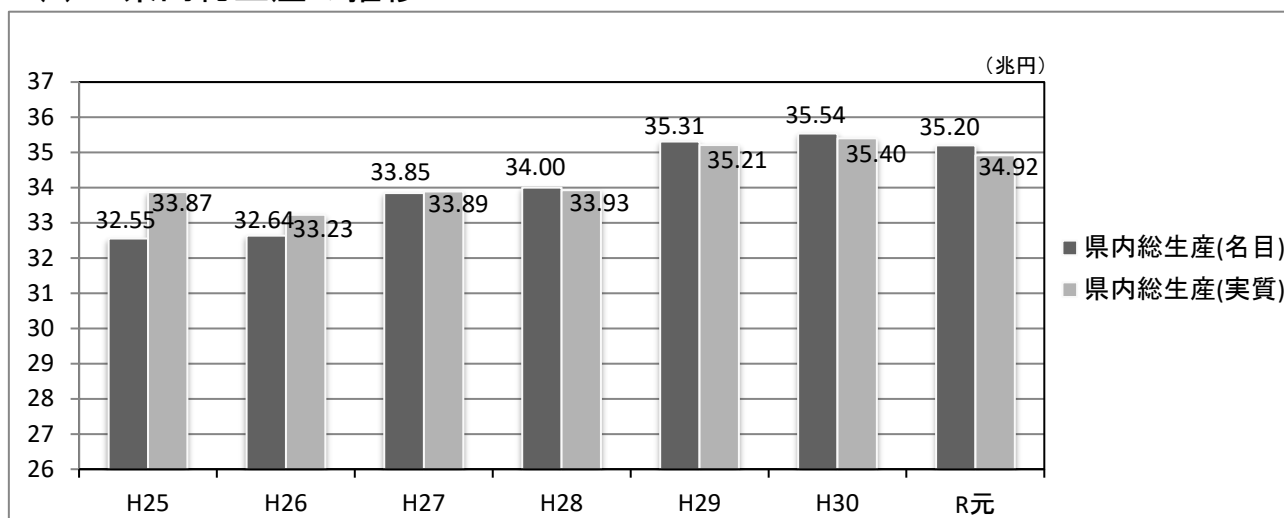
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 令和5年2月7日発表

神奈川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

- ・個人消費 一部に弱めの動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・設備投資 回復している。
- ・輸出 供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・生産 供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・雇用・所得環境 新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

## 2 経済動向

### (1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「令和元年度県民経済計算」（令和4年5月20日）

## (2) 日本経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2021年度 (実績)	2022年度 (実績見込み)	2023年度 (政府経済見通し)
国内総生産	2.5%	1.7%	1.5%
設備投資	2.1%	4.3%	5.0%

資料：「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）

## (3) 神奈川県経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

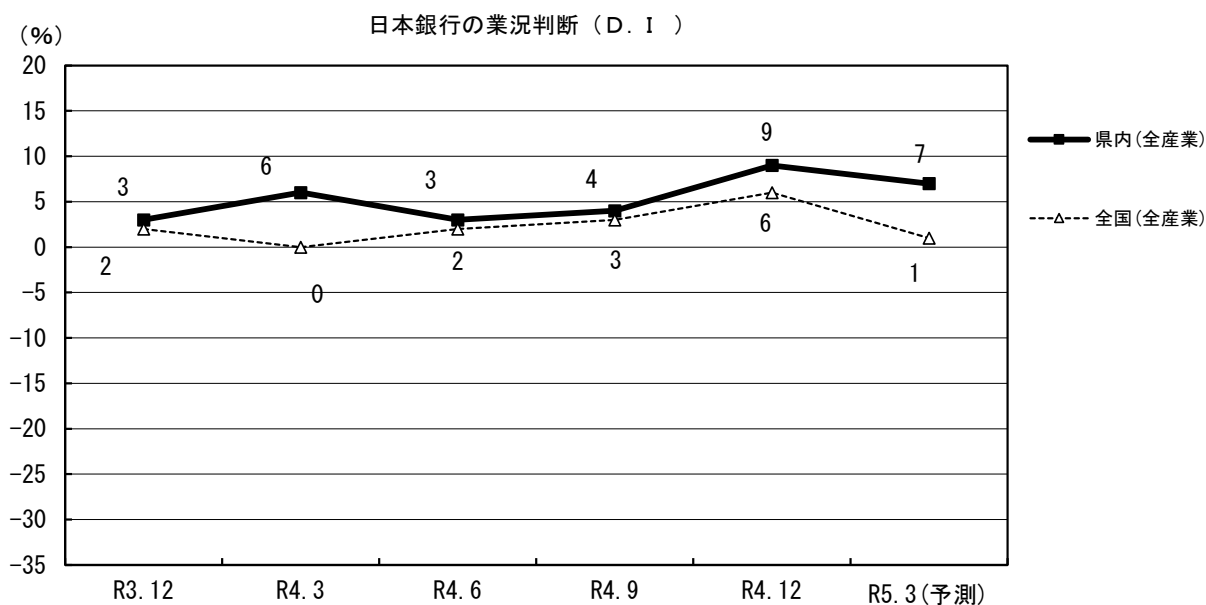
区 分	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (予測)	2023年度 (予測)
県内総生産	▲5.8%	2.4%	2.1%	1.3%
設備投資	▲8.2%	2.4%	3.9%	3.0%

資料：株式会社 浜銀総合研究所「2023年度の神奈川県内経済見通し」（令和4年12月23日発表）

## 3 景気動向

### (1) 日本銀行

- ・ 県内の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和4年9月)比で5ポイント上昇
- ・ 全国の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和4年9月)比で3ポイント上昇



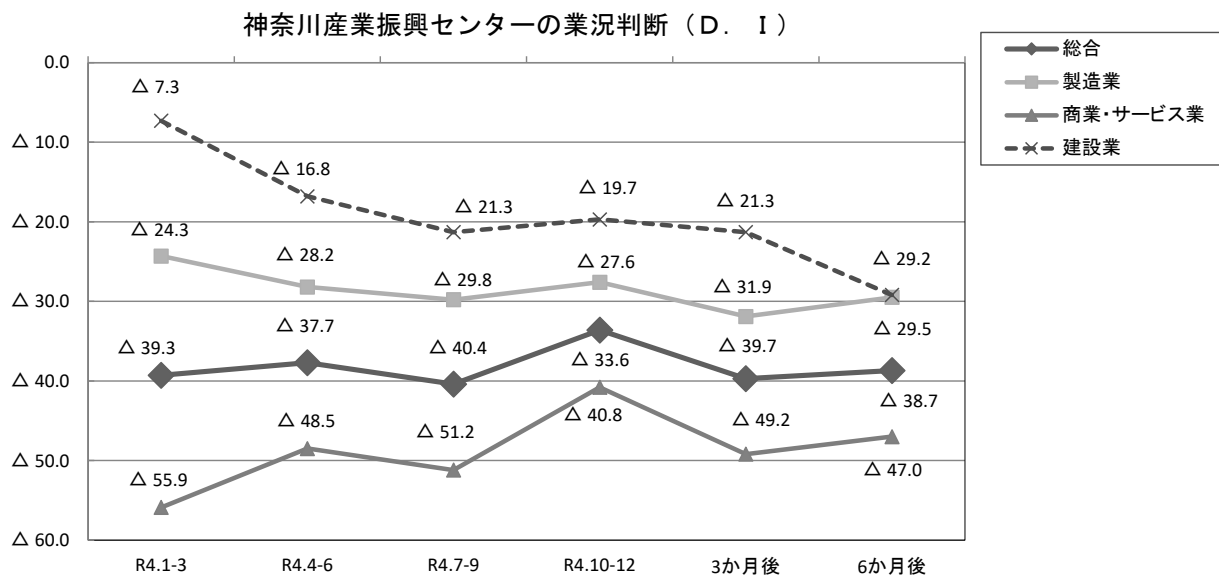
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和4年12月14日）

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（令和4年12月14日）

※ D. I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数(「良い」-「悪い」)の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(令和4年10月～12月期)の総合業況判断D.Iは、  
前期(令和4年7月～9月期)比で6.8ポイント上昇



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」 (令和4年12月16日)



### (3) 企業倒産件数

県内の令和5年1月の倒産件数は前月より減少、負債総額は前月より増加  
 県内の令和4年の倒産件数は、前年比で46件増加、負債総額は前年比で約34億円減少

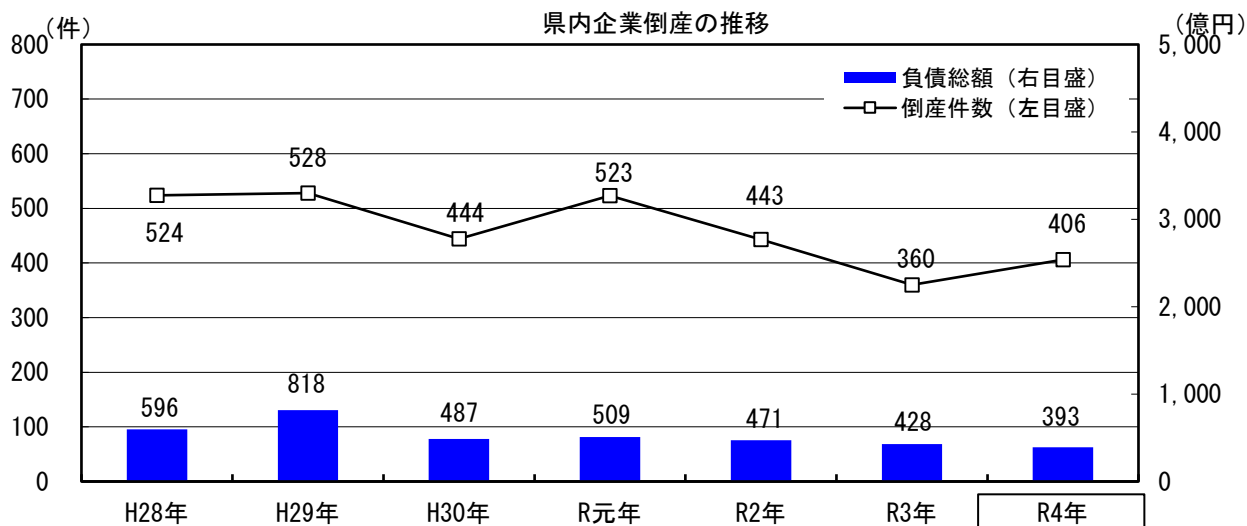
(単位：件、億円)

区 分		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	(R4.1)	R2年	R3年	R4年
県内	件数	28	33	46	32	34	443	360	406
	負債総額	16	31	29	37	27	471	428	393
全国	件数	596	581	606	570	452	7,773	6,030	6,428
	負債総額	869	1,155	791	565	669	12,200	11,507	23,314

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（令和5年2月8日）

〃

横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（令和5年2月3日）



## 4 雇用情勢

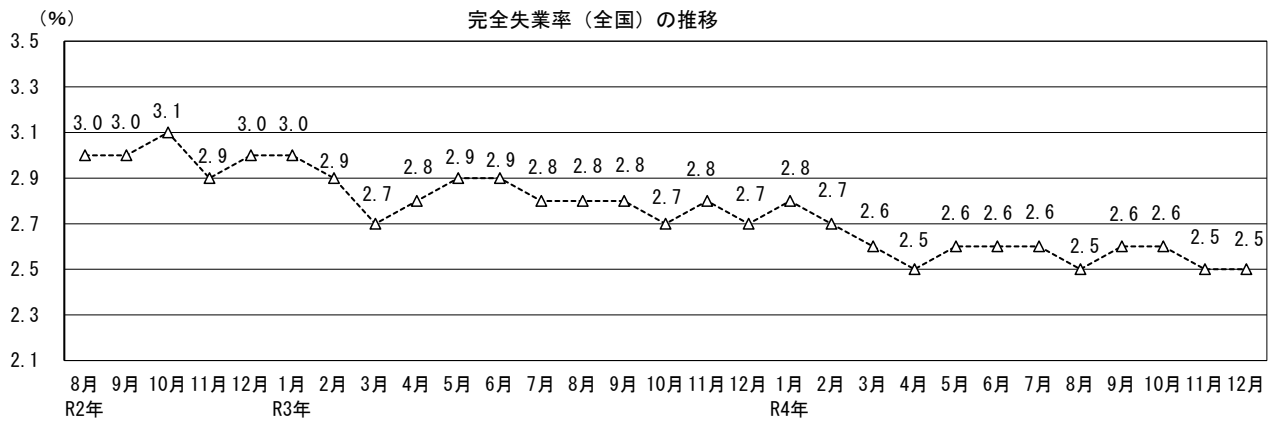
### (1) 完全失業率

全国の12月の完全失業率は、2.5%で前月と同率  
 全国の令和4年の完全失業率は、2.6%で前年比で0.2ポイント低下

(単位：%)

区分	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R2年	R3年	R4年
県内	←	(-)		(-)	2.9	3.0	(-)
全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8	2.8	2.6

資料：総務省「労働力調査」（令和5年1月31日）※神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



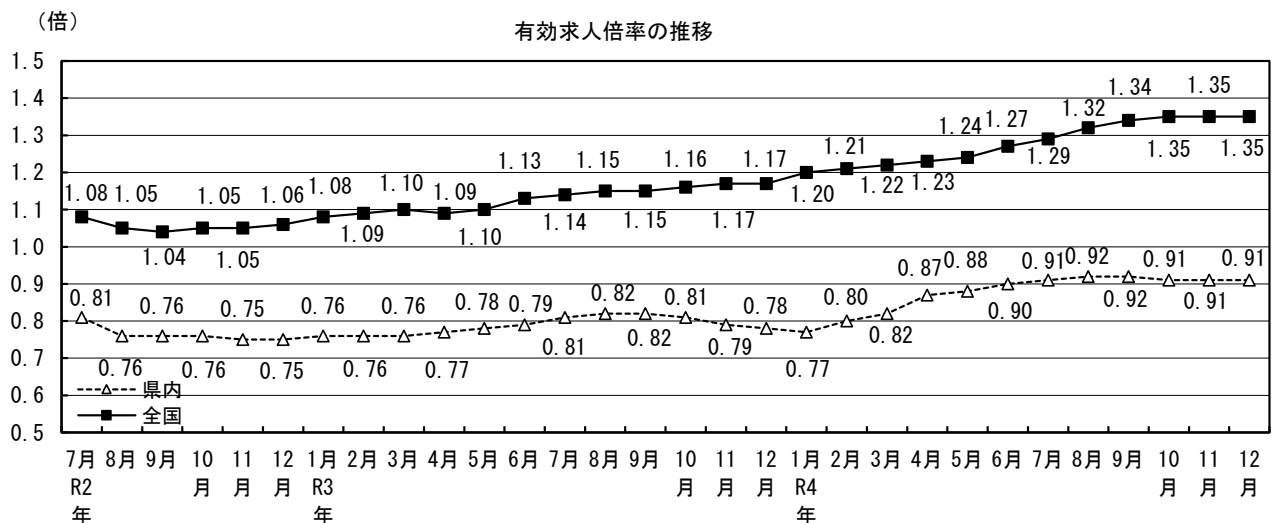
### (2) 有効求人倍率

県内の12月の有効求人倍率は、0.91倍で前月と同率  
 県内の令和4年の有効求人倍率は、0.87倍で前年比で0.08ポイント上昇

(単位：倍)

区分	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R2年	R3年	R4年
県内	0.92	0.91	0.91	0.91	0.87	0.79	0.87
全国	1.34	1.35	1.35	1.35	1.18	1.13	1.28

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（令和5年1月31日）



### (3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の令和4年6月の実雇用率は、2.20%で前年（令和3年）比では0.04ポイント上昇

区 分		H28.6	H29.6	H30.6	R元.6	R2.6	R3.6	R4.6
県内	実雇用率(%) ※1	1.87	1.92	2.01	2.09	2.13	2.16	2.20
	障害者数(人) ※2	19,925	21,040	22,801	24,105	24,910	25,332	25,478
	(実数)(人)	(16,539)	(17,621)	(18,921)	(20,160)	(21,016)	(21,629)	(21,816)
全国	実雇用率(%)	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25
	障害者数(人)	474,374	495,795	534,770	560,609	578,292	597,786	613,958
	(実数)(人)	(386,606)	(406,981)	(437,532)	(461,811)	(479,989)	(499,985)	(516,447)

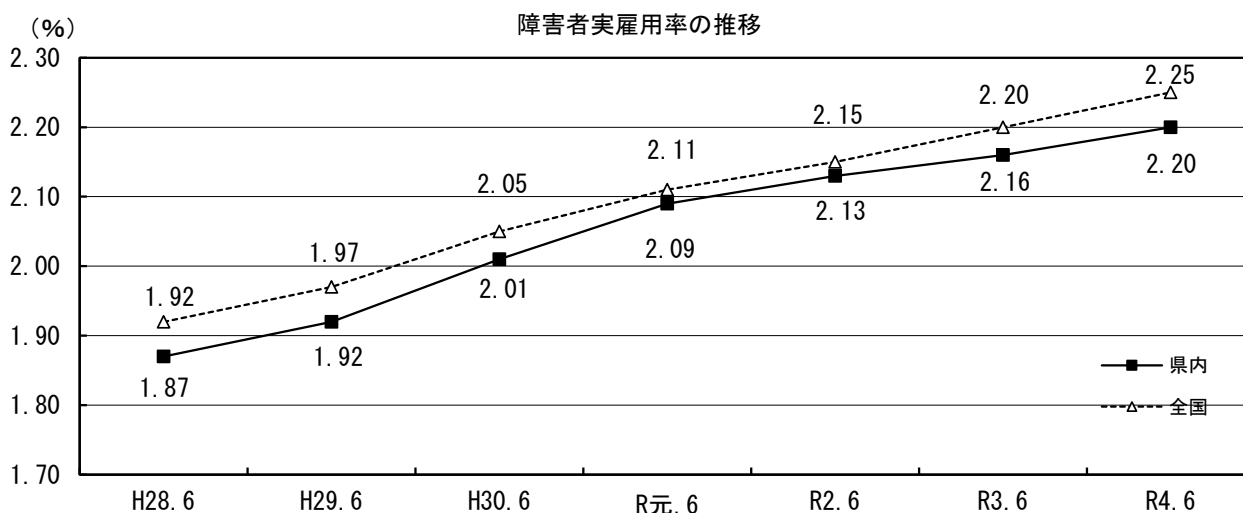
資料：神奈川県 令和4年12月23日記者発表資料  
厚生労働省 令和4年12月23日記者発表資料

※1 実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2 障害者数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントしている。

- ① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
- ② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。



### Ⅲ 新型コロナウイルス感染症等に係る取組状況について

#### 1 県内中小企業等に対する支援

##### (1) 「経営相談窓口」の設置

令和2年1月30日から、金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公社)商連かながわ及び神奈川県商店街振興組合連合会に「経営相談窓口」を設置し、経営や金融に関する相談対応を実施している。

また、原油価格の上昇により影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する相談窓口として、令和3年11月10日から、金融課及び(公財)神奈川産業振興センターに「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置し、金融や経営に関する相談対応を開始した。なお、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会においても、特別相談窓口を開設している。

令和4年2月25日に、国の動きと歩調を合わせ、同窓口を「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充した。

##### (2) 中小企業制度融資による資金繰り支援

令和4年度は、別枠で利用可能な「生産性向上支援融資」の信用保証料補助を拡充した。

また、令和4年3月に新設した「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料補助を拡充し、7月から12月末までの間、信用保証料をゼロとした。

さらに、「コロナ新事業展開対策融資」、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助を拡充し、10月から令和5年2月までの間、信用保証料を最大ゼロとするとともに、「伴走支援型特別融資」については、令和5年1月から融資対象者等を拡充した。

##### (3) 再起促進支援等

###### ア 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金

###### 【ビジネスモデル転換事業】

中小企業者等が行う、自動車部品製造から福祉介護用品製造への転換など、ビジネスモデルの転換に係る経費を補助する。

(上限3,000万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況(令和5年2月21日現在)>

令和4年4月1日から5月31日まで公募を実施

申請件数	933件
申請金額	11,829,648千円
交付決定件数	435件
交付決定額	6,370,350千円

交付件数	86件
交付金額	860,568千円

## イ 神奈川産業振興センター事業費補助（新型コロナ支援）

令和2年度及び3年度に実施した「中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金＜ビジネスモデル転換事業＞」の補助事業者で、事業計画どおりに進捗していない事業者を対象に、(公財)神奈川産業振興センターが専門家（中小企業診断士等）を派遣し、継続的な支援を行う。

## ウ 神奈川産業振興センター事業費補助（物価高騰等支援）

物価高騰等に伴い、厳しい経営環境に置かれている中小企業等からの経営に関する相談の増加が見込まれることから、(公財)神奈川産業振興センターの支援体制を強化する。

### ＜補助対象事業の概要＞

相談員の拡充、オンライン相談体制の強化、専門家派遣事業の拡充、セミナー開催、オンライン商談システムの構築等

## エ 経営支援事業費補助（物価高騰等支援）

物価高騰等に伴い、厳しい経営環境に置かれている中小企業等からの経営に関する相談の増加が見込まれることから、商工会・商工会議所等の支援体制を強化する。

### ＜補助対象事業の概要＞

オンライン相談体制の強化、経営支援担当職員等の拡充、新規取引先の開拓支援、セミナー開催等

## オ 中小企業団体中央会補助金（物価高騰等支援）

### (7) 共同施設設置補助の拡充

事業協同組合等が、物価高騰等の影響を軽減するため、組合員の利用する共同施設を設置する経費等に対して、神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。

（上限3,000万円 補助率：補助対象経費の3／4以内）

### ＜補助対象事業＞

生産性向上や省エネルギーに資する共同施設の設置等

### (1) 支援体制の強化

物価高騰等に伴い、厳しい経営環境に置かれている事業協同組合等からの経営に関する相談の増加が見込まれることから、神奈川県中小企業団体中央会の支援体制を強化する。

### ＜補助対象事業の概要＞

オンライン相談体制の強化、支援補助員の拡充

## カ 経営資源引継・事業再編事業費補助

### 【神奈川県事業承継補助金】

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者が、第三者への事業承継を行う際の、次の取組に係る経費を補助する。

#### (ア) 買い手支援A

譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する取組

#### (イ) 買い手支援B

専門家等と連携する取組(デューデリジェンス費用等に対する補助)

#### (ウ) 売り手支援

専門家等と連携する取組(企業価値の算定費用等に対する補助)  
(それぞれの取組に対して、上限100万円 補助率:補助対象経費の3/4以内)

<実施状況(令和5年2月21日現在)>

- ・令和4年5月19日から公募を開始
- ・令和4年11月16日、公募期間を令和5年1月31日まで延長するとともに、補助事業として「買い手支援B」「売り手支援」を追加し、補助金の内容を拡充

申請件数	19件
申請金額	15,950千円
交付決定件数	19件
交付決定金額	15,950千円
交付件数	2件
交付金額	1,600千円

## キ 県内消費喚起対策事業(第2弾)

コロナ禍などの影響により売上げが減少している県内産業を支援するため、消費者が県内の小売店・サービス事業者・飲食店等において、「かながわPay」を通じて二次元コード決済サービスで代金を支払った際、決済額の最大20%の金額に相当するポイント(1人当たり上限30,000円相当分、総額100億円)を消費者に還元する。

<実施状況>

- ・ポイント付与期間:令和4年7月19日から10月30日まで
- ・ポイント利用期間:令和4年7月26日から令和5年1月31日まで

## ク 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助

商店街の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街団体等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。

(上限:1商店街200万円(ただし、正会員数が40以下の団体は100万

円)、複数商店街500万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)  
<実施状況>

- ・令和4年4月21日から7月29日まで一次公募を実施  
申請件数 42件  
申請金額 98,772千円
- ・令和4年9月5日から12月16日まで二次公募を実施  
申請件数 27件  
申請金額 58,573千円

## ケ 商店街等再活性化支援事業費補助

### (7) 商店街等再起重点支援事業費補助

小規模な商店街団体等が地域コミュニティの核としての重要な役割を果たせるよう、商店街の再活性化のために行う事業に対して補助する。

(上限：1商店街150万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況>

- 令和4年4月7日から5月27日まで公募を実施  
申請件数 23件  
申請金額 13,637千円

### (1) 商店街等名産PR事業費補助

商店街団体等が商店街の魅力ある商品等を再発見するとともに、その商品をPRすることで、商店街の魅力を発信する事業に対して補助する。

(上限：1商店街30万円、補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況>

- 令和4年4月21日から12月16日まで公募を実施  
申請件数 67件  
申請金額 19,312千円

## コ 貨物運送事業者物価高騰対応費補助（物価高騰等支援）

地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、燃料価格高騰により経営に影響を受けている中小貨物運送事業者に対して、貨物運送事業者燃料高騰対応支援金を交付する。

### (7) 一般又は特定貨物自動車運送事業用の自動車（緑ナンバー）

1台当たり23,000円

### (1) 貨物軽自動車運送事業用の自動車（黒ナンバー）

1台当たり8,000円

<実施状況（令和5年2月22日現在）>

- 令和4年9月2日から令和5年1月16日まで申請を受付  
申請件数 3,027件

交付件数 2,894件  
交付金額 1,144,998千円

## サ 県内産業DXプロジェクト支援事業

県内産業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、事業化に向けた進捗管理や専門家の助言を行うとともに、経費の一部を支援する。

<実施状況>

令和4年5月16日から6月6日まで公募を実施  
応募件数 32件  
採択件数 6件

## シ ベンチャー企業に向けた事業化支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた社会課題の解決に資する、新たな製品・サービスの開発に大企業と連携して取り組むベンチャー企業に対して、必要な経費の一部を支援する。

<実施状況>

### (ア) 大企業提示テーマ型

- ・ベンチャー企業とのオープンイノベーションに取り組む意欲のある大企業等を募集・採択

令和4年2月14日から3月22日まで公募を実施

応募件数 11件  
採択件数 6件

- ・採択した大企業6社が提示する課題に対し、連携して解決に取り組むベンチャー企業を募集・採択

令和4年6月10日から7月11日まで公募を実施

応募件数 190件  
採択件数 6件

### (イ) ベンチャー発自由提案型

- ・自社の技術やアイデアに基づき、大企業等と連携して取り組む神奈川県内のベンチャー企業を募集・採択

令和4年6月10日から7月11日まで公募を実施

応募件数 35件  
採択件数 6件

## ス 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。



また、昨年度、医療施設へのロボット実装を支援した成果を活用し、同種施設を主な対象として、ロボット導入に向けたオンラインセミナー等を開催する。

＜実施状況＞

- ・ロボットの实装に取り組む施設を募集・採択  
令和4年5月9日から6月10日まで公募を実施  
応募件数 4件  
採択件数 4件
- ・採択施設の課題を解決するロボットの募集・採択  
第1弾（2施設）令和4年7月29日から8月26日まで公募を実施  
第2弾（2施設）令和4年8月17日から9月9日まで公募を実施  
応募件数 第1弾10件、第2弾23件 計33件  
採択件数 第1弾4件、第2弾7件 計11件
- ・セミナーの開催  
第1回：令和4年7月28日（140名参加（オンライン））  
第2回：令和4年10月19日  
（52名参加（Japan Robot Week 2022セミナー会場））  
第3回：令和5年2月28日（オンライン）

## セ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業

県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。

＜実施状況＞

- 令和4年4月12日から5月9日まで公募を実施  
応募件数 8件  
採択件数 4件

## (4) 雇用、労働関係の支援の実施

### ア 労働相談の実施

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用問題の解決に向けた支援、助言等を行うため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施するとともに、同センターに新型コロナウイルス感染症に関連する労働相談専用ダイヤルを開設している。

また、新型コロナウイルス感染症関連の代表的な相談事例を分かりやすくまとめてホームページに掲載し、問題の解決に役立つ情報提供を行っている。

## イ テレワーク導入に向けた支援

### (ア) アドバイザーの派遣

在宅勤務型のテレワーク導入を希望する中小企業30社に対し、専門家をアドバイザーとして派遣、コンサルティング等の支援を行う。

<実施状況（令和5年2月27日現在）>

派遣決定数 28社

### (イ) テレワーク導入促進事業費補助金

中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式」に沿った働き方の定着を図るため、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費を補助する。

（上限40万円 補助率：補助対象経費の3／4以内）

<実施状況>

令和4年5月13日から7月29日まで公募を実施

交付決定数 304件

交付決定額 104,091千円

### (ウ) Webセミナーの開催

テレワークを実施する中小企業向けに、定着に向けた課題の解決を図る業種別セミナーを、Webで開催する。

- ・第1回 令和4年10月20日開催
- ・第2回 令和4年10月27日開催

## ウ 就労相談体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や転職希望者のために、かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわにおける就労相談体制の充実を図る。

## エ 合同就職面接会及びミニ企業相談会・面接会等の実施

雇用環境が悪化する中、求人企業を開拓しながら、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を通年で4回実施するとともに、就職支援セミナーを第1部、企業面接会を第2部とした就職支援セミナー&面接会を4回実施する。また、ミニ企業相談会・面接会を県内各地で継続的に計44回開催し、失業者と人手を必要とする企業のきめ細かなマッチングを行う。

<実施状況（令和5年2月27日現在）>

- ・4月21日からミニ企業相談会・面接会を44回開催
- ・5月27日から「かながわ合同就職面接会」を4回開催
- ・6月30日から「就職応援セミナー&面接会」を4回開催

## オ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業

就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

## カ 離職者等委託訓練事業

新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、令和4年度に実施する訓練で期間が3か月程度の訓練のうち、情報通信分野、介護技術分野及びパソコンスキル分野について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により離職を余儀なくされた求職者が優先的に受講できる定員枠を設定する。

<実施状況（令和5年2月22日現在）>

- ・ 7月生 全18コース 定員453人 入校者324人中  
優先枠設定8コース 最大82人分 入校者10人
- ・ 9月生 全20コース 定員470人 入校者295人中  
優先枠設定9コース 最大81人分 入校者8人
- ・ 11月生 全18コース 定員428人 入校者218人中  
優先枠設定6コース 最大60人分 入校者0人
- ・ 1月生 全22コース 定員550人 入校者264人中  
優先枠設定8コース 最大79人分 入校者8人

## (5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付

営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店等に対し交付する協力金の実施状況（第9弾以降）は次のとおり。

<実施状況（令和5年2月20日現在）>

弾	要請期間	申請件数 (件)	処理済件数 (件)	処理率 (%)	交付額 (百万円)
9	令和3年 4月20日から 5月11日まで	29,594	29,594	100	69,592
10	5月12日から 5月31日まで				
11	6月1日から 6月20日まで	28,137	28,137	100	30,243
12	6月21日から 7月11日まで	27,632	27,632	100	29,035

13	7月12日から 8月31日まで	30,121	30,121	100	86,220
14	9月1日から 9月30日まで	29,037	29,037	100	54,832
15	10月1日から 10月24日まで	27,104	27,104	100	26,111
16	令和4年 1月21日から 2月13日まで	28,585	28,585	100	32,079
17	2月14日から 3月6日まで	28,340	28,340	100	28,617
18	3月7日から 3月21日まで	27,922	27,922	100	20,268

※「処理済件数」は、交付済、不交付決定済、取下げ済等の件数

#### (6) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の再度の申請受付

第9弾から第18弾までの協力金において、「何らかの理由で、当初の申請受付期間に申請を行えなかった事業者」を対象に、再度の申請受付を実施した。

<再度の申請受付期間>

令和4年7月20日から8月31日まで

<実施状況（令和5年2月20日現在）>

申請件数 (件)	処理済件数 (件)	処理率 (%)	交付額 (百万円)
1,177	1,177	100	888

※「処理済件数」は、交付済、不交付決定済、取下げ済等の件数

#### (7) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の返還

これまで交付した協力金（第3弾～第18弾）のうち、交付要件を満たさないことが後から判明したもの等について、次のとおり返還請求している。

また、未返還のものについては、順次、法的手続を進めている。

#### ア 返還請求の状況（令和5年2月20日現在）

状況	相手方（者）	件数（件）	金額（千円）
返還請求	719	1,501	1,458,455
返還済	587	1,002	912,246
未返還	132	499	546,209

イ 法的対応の状況（令和5年2月13日現在）

区分	状況	相手方（者）	件数（件）	金額（千円）
民事	支払督促	19	99	171,239
	支払督促のうち 督促異議申立あり （訴訟移行）	10	80	142,437
刑事	刑事告訴	2	4	4,620

## IV 企業誘致施策の取組状況について

### 1 「セレクト神奈川NEXT」の誘致実績と経済的効果等

神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」は、令和元年11月から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

#### (1) 補助金を交付した事業所

令和元年度～令和4年度（見込み）

事業名	件数	累計額
企業立地促進補助金 ※	39件	3億8,702万円
企業誘致促進賃料補助金	8件	2,622万円
企業立地促進融資補助金	41件	3億6,814万円
合計	88件	7億8,138万円

※ 令和元年度から21年度までの交付見込み額は87億2,089万円

#### (2) 不動産取得税軽減額（令和5年1月31日現在）

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	15社	3,858万円

#### (3) 企業立地支援事業認定等を行った事業所（令和5年2月28日現在）

企業立地支援事業認定制度には、令和元年11月から令和5年2月までの間に94件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定等を行っている。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	21件	60件	81件
企業誘致促進賃料補助事業	1件	12件	13件
合計	22件	72件	94件

#### (4) ワンストップサービス等を利用した事業所（令和5年2月28日現在）

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポートなどにより、令和元年11月から令和5年2月までに、企業53件を誘致した。

大企業	中小企業	合計
5件	48件	53件

(5) 企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果（令和4年12月31日現在）

認定した企業に対し、経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り（毎年12月に実施）

(イ) 調査対象事業所

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所 83件（大企業18件・中小企業65件）

(ウ) 調査に回答した事業所

83件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績

区 分		令和2年～令和4年12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	3,964件	100%
	うち県内企業への発注件数	1,963件	50%
発注額	総発注額	1,687億3,000万円	100%
	うち県内企業への発注額	980億1,900万円	58%

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		令和2年～令和4年12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	142,371件	100%
	うち県内企業への発注件数	36,385件	26%
発注額	総発注額	422億5,600万円	100%
	うち県内企業への発注額	147億5,600万円	35%

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		令和2年～令和4年12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	3,362件	100%
	うち県内企業への発注件数	2,327件	69%
発注額	総発注額	79億3,400万円	100%
	うち県内企業への発注額	53億6,600万円	68%

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		令和2年～令和4年12月末(累計)	比率
発注額	総発注額	2,189億2,000万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,181億4,100万円	54%

(イ) 雇用に関する実績(事業所数62件)(令和4年12月31日現在)

区 分	人 数
正社員数	4,590人
正社員以外の社員数	1,002人
雇用者総数(正社員+正社員以外)	5,592人

<参考>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	406人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	324人

(6) 県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所(83件)の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和2年度～令和4年度(累計)
個人県民税	5,121万円
法人二税	2,313万円
不動産取得税	3,897万円
合 計	1億1,331万円



## 「セレクト神奈川NEXT」の誘致実績

## 1 誘致実績（令和5年2月28日現在147件）

- 令和元年度実績 12件  
 （県外・国外：8件、県内再投資4件）  
 令和2年度実績 48件  
 （県外・国外：23件、県内再投資25件）  
 令和3年度実績 46件  
 （県外・国外：18件、県内再投資28件）  
 令和4年度実績 41件  
 （県外・国外：20件、県内再投資21件）

## 2 誘致企業一覧

## (1) 県外・国外事業所 69件

## ア 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	(株)裕源	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	2年度
2	利久(株)	中小企業 (小規模企業)	茅ヶ崎市	エネルギー 関連産業	県外	2年度
3	二和印刷(株)	中小企業	伊勢原市	未病 関連産業	県外	2年度
4	アルトリスト(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	2年度
5	(株)TBM	中小企業	横須賀市	先端素材 関連産業	県外	3年度
6	ボッシュ(株)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	4年度
7	アゼスタ(株)	中小企業 (小規模企業)	座間市	輸送用機械 器具関連産業	県外	4年度
8	(株)エリオニクス	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度
9	(株)アイネット	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度
10	ヤマハ(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度
11	(株)JVC ケンウッド	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度

イ 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	カラーリンク・ジャパン(株)	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	2年度
2	ローロン・ジャパン(株)	中小企業 (小規模企業)	相模原市	ロボット 関連産業	県外	2年度
3	(株)ディー・エヌ・エー	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	3年度
4	(株)アイエンター	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	3年度
5	欣旺達日本(株) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	3年度
6	ピーアイ・ジャパン(株)	中小企業 (小規模企業)	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	3年度
7	IONTOF ジャパン(株)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
8	ユーロフィン・フード・テ スティング(株)	中小企業	横浜市	未病 関連産業	県外	3年度
9	パワースピン(株)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度
10	トレルボルグ小田原(株)	中小企業 (小規模企業)	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	県外	4年度
11	Boyd Technologies Japan(同)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度
12	パワーサプライテクノロ ジー(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	4年度

ウ ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
1	Zerosound Asia(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	元年度
2	CIMSOURCE Japan(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度
3	ACTIA Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度
4	シンクオウル・ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	元年度
5	Agrati Japan(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
6	Elixirgen Scientific, Inc. 日本支店 (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC 入居)	先端医療 関連産業	国外	元年度
7	蘇州浩納新材料科技有限公司 日本支社 (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	元年度
8	㈱システムエグゼ	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	元年度
9	MAXXIS RUBBER JAPAN(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	2年度
10	㈱あすかソリューション (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
11	ラーソン・ジュール・ニッポン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	大和市	-	県外	2年度
12	㈱AI Dynamics Japan (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	2年度
13	ネクステア・オートモーティブ・ジャパン(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	2年度
14	インビザライン・ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	県外	2年度
15	ロータスジャパン(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
16	蜂巢能源日本技研(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	2年度
17	MECHANIX WEAR LLC 日本支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	2年度
18	㈱Newin Japan (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
19	Ecoinno Japan(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	2年度
20	㈱Rapsodo Japan (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
21	PLAYEVERYWARE JAPAN (同) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
22	イグニタリアム・ジャパン(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
23	AMILCAR TRADING COMPANY (同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	-	国外	2年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
24	FORTUNE ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	2年度
25	Paper Airplane Japan(同) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	ロボット 関連産業	国外	2年度
26	Envision Digital Japan 株(外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
27	シンター・テクノロジー・ サービス(同)(外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
28	金泰技研日本(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
29	(株)ブンブジャパン (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
30	AHT JAPAN(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
31	アジリル(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	3年度
32	プラズマ・サーモ・ジャパ ン(株)(外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
33	GTC-Power(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	3年度
34	ペンタマスターオー トメーションジャパ ン(同)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
35	NanoTemper Technologies(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	3年度
36	TNL Media(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	3年度
37	Coherix Japan(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	4年度
38	Sleepy Tofu Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	未病 関連産業	国外	4年度
39	BV Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	4年度
40	Freyr Life Sciences 株(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	4年度
41	iRay Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	4年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
42	SSKPI JAPAN(同) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	4年度
43	ジャパンメディカル デバイス(株)	中小企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	4年度
44	IDRECO Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	4年度
45	(株)TuSimple JAPAN (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	海老名市	ロボット 関連産業	県外	4年度
46	新亜エレクトロニクス スジャパン(株) (外国企業) ※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	4年度

※ 外国企業立上げ支援補助金制度の活用

## (2) 県内再投資 78件

## ア 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
1	(株)ヤマダコーポレーション	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
2	(株)ホテル横須賀	中小企業	横須賀市	観光 関連産業	元年度
3	(株)延山製作所	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
4	(株)滝沢電機	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	元年度
5	海洋電子工業(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
6	(株)エムアンドエヌ	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
7	(株)共栄製作所	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
8	味の素食品(株)	大企業	川崎市	未病 関連産業	2年度
9	堂本製菓(株)	中小企業	川崎市	観光 関連産業	2年度
10	東栄電化工業(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
11	(株)丸善	中小企業	海老名市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
12	(株)オリエンタルダイヤ工具 研究所	中小企業	二宮町	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
13	和栄工業(株)	中小企業	伊勢原市	ロボット 関連産業	2年度
14	(株)ケン・コーポレーション	大企業	横浜市	観光 関連産業	2年度
15	味の素(株) 味の素食品(株)	大企業	川崎市	未病 関連産業	2年度
16	(株)ウイル	中小企業	大和市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
17	(株)レナテック	中小企業	伊勢原市	未病 関連産業	2年度
18	キヤノン(株)	大企業	平塚市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
19	三菱ケミカル(株)	大企業	横浜市	先端素材 関連産業	2年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
20	鉦研工業(株)	中小企業	伊勢原市	ロボット 関連産業	2年度
21	オイレス工業(株)	大企業	藤沢市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
22	ヤマシンフィルタ(株)	中小企業	横須賀市	先端素材 関連産業	2年度
23	大森電機工業(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
24	(株)サンコウ	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
25	山口真空(株)	中小企業 (小規模企業)	愛川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	2年度
26	オルガノ(株)	大企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
27	応用電気(株)	中小企業	大和市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
28	ストラパック(株)	中小企業	横浜市	ロボット 関連産業	3年度
29	(有)西山製作所	中小企業 (小規模企業)	秦野市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
30	(株)テクトレージ	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
31	(株)シノテスト	中小企業	相模原市	未病 関連産業	3年度
32	(株)DJK	中小企業	横浜市	先端素材 関連産業	3年度
33	(株)ユーテム・プレシジョン	中小企業	座間市	輸送用機械 器具関連産業	3年度
34	(株)ニッキ	中小企業	厚木市	輸送用機械 器具関連産業	3年度
35	藤田観光(株)	大企業	箱根町	観光 関連産業	3年度
36	(株)シグマ	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
37	京浜急行電鉄(株)	大企業	横浜市	観光 関連産業	3年度
38	(株)SIOMI ホールディングス 服部板金工業(有)	中小企業	大和市	輸送用機械 器具関連産業	3年度
39	(株)鶴見精機	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
40	アズビル(株)	大企業	藤沢市	ロボット 関連産業	3年度
41	Myway プラス(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
42	キオクシア(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
43	(株)豊島屋	中小企業	鎌倉市	地域振興型 産業	3年度
44	相洋産業(株)	中小企業	小田原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
45	(株)伊藤製作所	中小企業	小田原市	先端素材 関連産業	3年度
46	エヌ・デイ・ケー 加工センター(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
47	キオクシア(株) 横浜大船特定目的会社	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
48	(株)ブイ・テクノロジー	中小企業	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
49	(株)リ・フォース	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	3年度
50	(株)鈴木水産	中小企業	三浦市	地域振興型 産業	3年度
51	日本エアフィルター(株)	中小企業	平塚市	未病 関連産業	3年度
52	(有)マーロウ	中小企業	横須賀市	地域振興型 産業	3年度
53	(株)東芝	大企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	4年度
54	(株)土屋製作	中小企業	綾瀬市	輸送用機械 器具関連産業	4年度
55	(株)第五電子工業	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	4年度
56	京濱産業(株)	中小企業	横須賀市	輸送用機械 器具関連産業	4年度
57	多田プレス工業(株)	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	4年度
58	(有)日下レアメタル研究所	中小企業	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	4年度
59	(株)パブコ	中小企業	海老名市	輸送用機械 器具関連産業	4年度



	企業名	規模	立地場所	認定産業	年度
60	城北工業(株)	中小企業	厚木市	IT/エレクトロニクス 関連産業	4年度
61	東ソー(株)	大企業	綾瀬市	先端医療 関連産業	4年度
62	日本パーカライジング(株)	大企業	平塚市	輸送用機械 器具関連産業	4年度
63	(株)テクノリンクス	中小企業	平塚市	IT/エレクトロニクス 関連産業	4年度
64	ペプチドリーム(株)	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	4年度
65	三菱瓦斯化学(株)	大企業	平塚市	先端素材 関連産業	4年度
66	富士自動車興業(株)	中小企業	厚木市	輸送用機械 器具関連産業	4年度
67	(株)鈴木油脂	中小企業	伊勢原市	エネルギー 関連産業	4年度
68	ビューリック(株)	中小企業	横浜市	観光 関連産業	4年度
69	第一物産(株)	中小企業	小田原市	地域振興型 産業	4年度
70	レイボルド(株)	中小企業	秦野市	先端素材 関連産業	4年度

イ 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	Elixirgen Scientific, Inc. 日本支店 (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	先端医療 関連産業	県内	3年度

ウ ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	年度
1	Taiga Biotechnologies Japan(株)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	2年度
2	井上護謨工業(株)	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
3	リゾートトラスト(株)	大企業	横浜市	観光 関連産業	2年度
4	スタンレー電気(株)	大企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	2年度
5	(株)アオイ産業	中小企業	秦野市	IT/エレクトロニクス 関連産業	4年度
6	日本冶金工業(株)	大企業	川崎市	先端素材 関連産業	4年度
7	(株)保健科学研究所	大企業	横浜市	-	4年度

### これまでの企業誘致施策の実績等について（総括）

本県はこれまで、「インベスト神奈川（平成16年度～21年度）」、「インベスト神奈川2ndステップ（平成22年度～27年度）」、「セレクト神奈川100（平成28年度～令和元年度）」及び「セレクト神奈川NEXT（令和元年11月～）」の各企業誘致施策により、取組を進めてきた。

これらの施策による事業所誘致実績等は次のとおりである。

#### 1 事業所誘致実績（令和5年2月28日現在）

区 分	誘致件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171件 (63件)
インベスト神奈川2ndステップ	192件 (68件)
セレクト神奈川100	180件 (110件)
セレクト神奈川NEXT	147件 (69件)
合 計	690件 (310件)

#### 2 助成額及び経済的効果等（令和4年12月31日現在）

区 分	事業所数 ※1 (うち撤退数)	助成額等※2 (後年度負担額(内数))	発注額 ※3	うち県内企業 への発注額 (県内割合)
インベスト 神奈川	80件 (2件)	686億2,486万円 (-)	7兆3,500億2,600万円	2兆8,661億5,300万円 (39%)
インベスト 神奈川2nd ステップ	87件	38億9万円 (-)	1兆7,958億7,500万円	5,085億8,900万円 (28%)
セレクト 神奈川100	109件	117億5,889万円 (76億9,755万円)	7,965億200万円	3,888億500万円 (49%)
セレクト 神奈川 NEXT	83件	95億4,085万円 (87億2,089万円)	2,189億2,000万円	1,181億4,100万円 (54%)
合 計	359件 (2件)	937億2,469万円 (164億1,844万円)	10兆1,613億2,300万円	3兆8,816億8,800万円 (38%)

※1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所数

※2 誘致事業所に対する支援した額（助成金・補助金、賃料補助金、融資事業費補助、奨励金、不動産取得税等軽減）。助成金・補助金の後年度負担額を含む。

※3 誘致事業所による設備投資と操業開始後10年までの発注実績の累計

### 3 雇用実績（令和4年12月31日現在）

区 分	事業所数 ※	正社員数	正社員以外の社 員数	合計
インベスト神奈川	5件	554人	149人	703人
インベスト神奈川 2ndステップ	85件	17,740人	3,144人	20,884人
セレクト神奈川100	92件	12,003人	2,207人	14,210人
セレクト神奈川 NEXT	62件	4,590人	1,002人	5,592人
合 計	244件	34,887人	6,502人	41,389人

※ 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち操業している事業所数（ただし助成金の交付が終了した事業所87件を除く）

### 4 県税の増収効果

区 分	増収影響額 ※1
インベスト神奈川 ※2	513億9,178万円
インベスト神奈川2ndステップ	162億9,606万円
セレクト神奈川100	32億 950万円
セレクト神奈川NEXT	1億1,331万円
合 計	710億1,065万円

※1 各々の助成等制度を適用した事業所の県税（個人県民税、法人二税及び不動産取得税）の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基に算定

※2 増収影響額は、今年度の調査対象（操業開始後10年以内の事業所）5件の累計に、操業義務期間内に撤退した事業所2件及び全施設を財産処分した事業所1件の撤退等するまでの累計、助成金の交付が終了した事業所（72件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している

## V 脱炭素社会の実現に向けた「かながわスマートエネルギー計画」の取扱いについて

### 1 かながわスマートエネルギー計画の概要

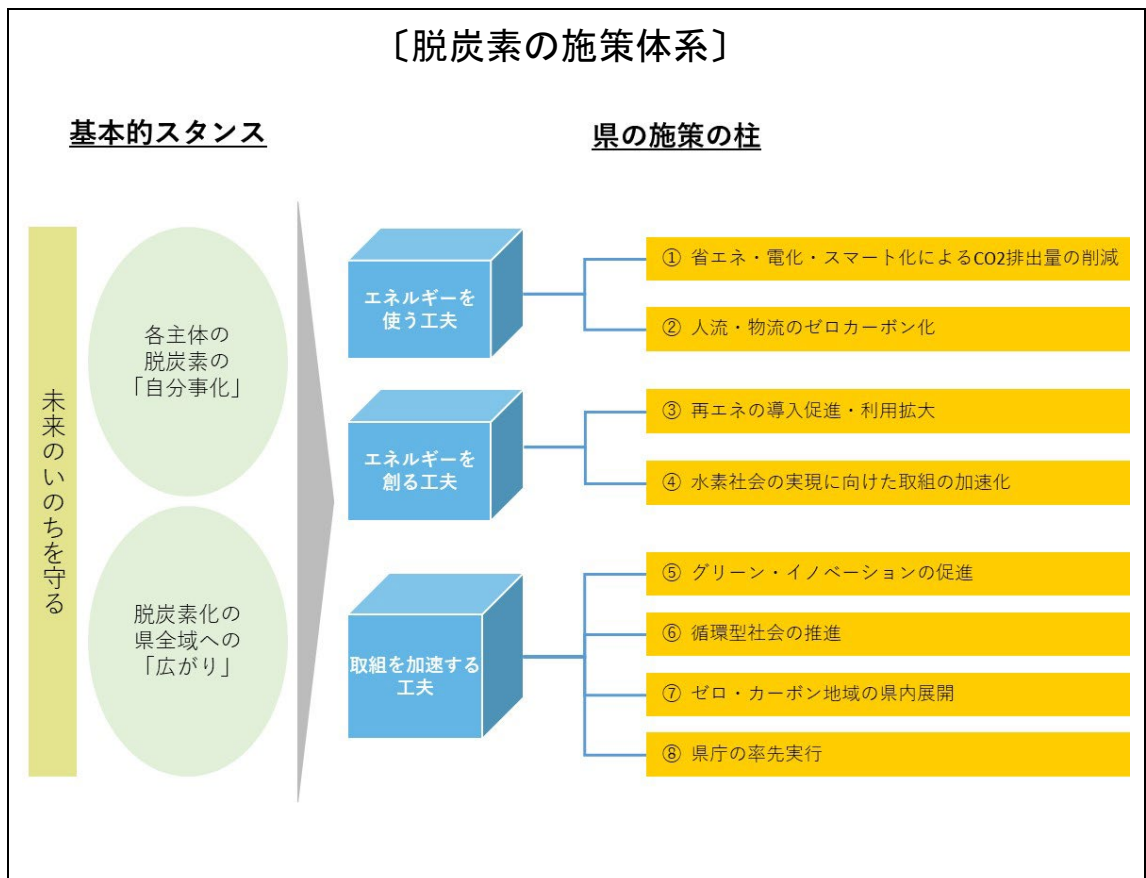
- 東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を契機として、平成25年7月に制定した「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に基づき、平成26年4月に、かながわスマートエネルギー計画（以下「スマエネ計画」という。）を策定した（平成30年3月改訂）。
- スマエネ計画は、再生可能エネルギー等の普及拡大等により、分散型エネルギーシステムを構築し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進するとともに、エネルギーの安定供給と関連産業の振興を図り、県経済の発展と県民生活の安定につなげることを基本理念とした上で、基本政策や数値目標を掲げている。

### 2 神奈川県地球温暖化対策計画への一本化

- 今年度、県は、脱炭素化に向けた総合的な対策の検討を進めており、その中で、温室効果ガス削減量に係る中期目標の精査や、部門別の削減目標及び各主体の役割を整理しているところである。
- これらを踏まえ、環境農政局では、令和5年度に、県の地球温暖化対策に関する基本的な計画である神奈川県地球温暖化対策計画（以下「温対計画」という。）の全面改定を行う予定である。
- この改定に当たり、スマエネ計画の基本理念、基本政策及び数値目標を脱炭素という地球規模の課題に対応させるとともに、脱炭素の取組を総合的かつ効果的に推進し、県民目線で分かりやすく示すため、温対計画にスマエネ計画を一本化する。

### 3 令和5年度の主要事業

- 今年度、脱炭素化に向けた総合的な対策を検討する中で、県としての施策体系を整理した上で、令和5年度に実施すべき主要事業について、当初予算案に計上した。（下線部は産業労働局所管事業）



## (1) エネルギーを使う工夫

ア 省エネ・電化・スマート化によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

(ア) 大企業等の取組の「評価・見える化」

大企業等の脱炭素化の取組を促進するため、事業者の脱炭素の取組を適切に「評価・見える化」する手法や、評価結果に応じた各種支援策の検討等を行う。

(イ) 中小企業等の脱炭素化への支援

中小企業等の脱炭素化の取組を支援するため、新たにワンストップ相談窓口を設置するほか、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に対して補助等を行う。

(ウ) 家庭の脱炭素化への支援

住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対する補助を拡充する。

(エ) 脱炭素の自分事化・普及啓発

県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与するとともに、若年者向けの脱炭素教育等を実施する。

## イ 人流・物流のゼロカーボン化

### (ア) 電気自動車（EV）等の導入促進

人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、CO<sub>2</sub>削減量が大きい事業用EVの導入に対して新たに補助するとともに、燃料電池自動車（FCV）の導入に対する補助を拡充する。

また、EVの充電環境等を整備するため、急速充電設備、EVと建物の間で充給電を行うV2H充給電設備、水素ステーション等の整備に対する補助等を行う。

## (2) エネルギーを創る工夫

### ア 再エネの導入促進・利用拡大

#### (ア) 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助

事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。

#### (イ) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助を拡充する。

#### (ウ) 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業

太陽光発電等の購入希望者を募り一括発注することで、市場価格より安い費用で購入できる共同購入事業について、住宅用に加え、新たに事業所用も対象として実施する。

#### (エ) 太陽光発電等普及啓発事業費

太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、新たに工業団地、大型商業施設及び住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。

## イ 水素社会の実現に向けた取組の加速化

### (ア) 燃料電池車（FCV）等の導入促進

水素エネルギーの導入を更に促進するため、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を拡充する。

### (3) 取組を加速する工夫

#### ア グリーン・イノベーションの促進

##### (ア) ベンチャー企業への支援

ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。

##### (イ) 森林でのCO<sub>2</sub>吸収源対策（グリーンカーボン）の促進

木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。

##### (ウ) 海洋でのCO<sub>2</sub>吸収源対策（ブルーカーボン）の促進

海藻（早熟カジメ等）を活用し、藻場の再生・整備を行う。

#### イ 循環型社会の推進

##### (ア) プラスチック資源循環の推進

プラスチックの使用抑制及び再生利用の促進を図るため、県有施設に給水スポットを設置するほか、県版脱炭素モデル地域等への新機能リサイクルボックスを導入する。

#### ウ ゼロ・カーボン地域の県内展開

##### (ア) 神奈川県版脱炭素モデル地域事業の推進

県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、観光客や住民が脱炭素の取組を実感でき、ライフスタイルの脱炭素化に繋がる事業を実施する。

#### エ 県庁の率先実行

##### (ア) 県有施設への太陽光発電等の導入

太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030（令和12）年度までに50%、2040（令和22）年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計、工事を実施する。

##### (イ) 公用車の電動化

代替可能な車両がない場合等を除き、公用車を2028（令和10）年度までに全て電動化するため、EV等を率先して導入する。

##### (ウ) 県有施設の再エネ電力利用

2030（令和12）年度までに、全県有施設の使用電力を100%再エネに転換するため、一部の県有施設で再エネ電力への切り替えを実施する。



(エ) 川崎県税事務所新築工事費

県有施設の脱炭素化に向けて、川崎県税事務所を新築するにあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Z E B）や公用車の電動化に対応可能な設備を導入する。

**(参考) 神奈川県気候変動対策基金（環境農政局所管）の活用**

温室効果ガス排出量の中期目標の達成に向けて、脱炭素の取組を着実に実施するため、令和4年度2月補正予算案において、当面4か年度の一般財源135億円を基金に積み立てることとしている。

## VI 「中小企業制度融資」について

### 1 融資実績

令和4年度（12月末）の融資実績は、1,854億円（対前年同期比148.4%）となった。

この実績の増加は、今年度（令和4年度）7月から12月末までの間、信用保証料補助をゼロに軽減することで、県内中小企業の「経営の安定」と「事業継続」を支えることを狙いとした「原油・原材料高騰等対策特別融資」に、多数の申込があったことによるものである。

（単位：億円）

区 分	令和2年度 (12月末)		令和3年度 (12月末)		令和4年度 (12月末)		R4-R3 増減額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
（新型コロナウイルス 経営安定型資金 新型コロナウイルス 経営安定型資金 対応資金を含む）	経営安定資金 (新型コロナウイルス感染症対応資金を含む)	30,464	6,500	3,200	698	4,868	1,223	525	
	新型コロナウイルス関連融資 (新型コロナウイルス感染症対応資金を含む)	30,381	6,477	3,029	649	357	77	△ 572	
	売上・利益減少対策融資 【新型コロナウイルス要件】	313	91	214	58	129	31	△ 27	
	セーフティネット保証5号	676	244	216	63	-	-	皆減	
	新型コロナウイルス対策特別融資 (4号別枠)	2,030	680	266	68	227	46	△ 22	
	新型コロナウイルス対策特別融資 (危機関連保証別枠)	2,761	1,089	585	93	-	-	皆減	
	新型コロナウイルス感染症対応資金	24,601	4,371	1,748	365	-	-	皆減	
	事業再生サポート融資（感染症対応枠）	-	-	0	0	1	0	0	
	売上・利益減少対策融資(新型コロナウイルス要件を除く)	30	8	115	29	4,383	1,098	1,069	
	売上利益減少対策融資	30	8	115	29	73	18	△ 11	
	原油・原材料高騰等対策特別融資	-	-	-	-	4,310	1,080	皆増	
	セーフティネット保証5号 (新型コロナウイルス関連を除く)	0	0	0	0	79	30	30	
	令和元年台風関係融資	1	0	-	-	-	-	-	
	借換支援融資	26	8	39	12	35	11	△ 1	
	条件変更改善借換融資	4	0	0	0	0	0	0	
	リターンアシスト長期保証融資	21	5	14	5	10	3	△ 2	
	その他	1	0	3	1	4	1	0	
	体質強化型資金	小口零細企業保証資金	408	22	775	39	988	50	11
		小規模事業資金	266	33	481	59	533	62	3
		事業振興資金	308	70	2,203	405	2,324	466	61
新型コロナウイルス関連融資		-	-	1,783	310	1,713	326	16	
コロナ新事業展開対策融資		-	-	893	135	819	112	△ 23	
コロナ・災害対策支援融資		-	-	4	1	1	0	△ 1	
伴走支援型特別融資		-	-	886	172	893	213	41	
生産性向上支援融資		15	6	14	5	20	8	3	
その他	293	63	406	89	591	130	41		
ライフステージ別資金	ライフステージ別資金	323	25	545	44	683	51	7	
	(創業期・拡大期) 創業支援融資等	320	24	538	41	678	49	8	
	(再生期) 事業承継関連融資	3	1	7	3	5	1	△ 2	
	政策連動資金	3	0	4	0	3	0	0	
合 計	31,772	6,652	7,208	1,249	9,399	1,854	605		

※ 令和4年度実績(12月末合計)の対前年同期比は、件数が130.4%、金額が148.4%となった。  
 ※ 端数処理の関係で、資金ごとの合計金額の計と「合計」欄の金額が一致しない場合がある。  
 ※ 各融資メニューの金額は億円未満の端数を切捨て。

## 2 新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける県内中小企業者への支援

### (1) 新型コロナウイルス関連融資の拡充等

令和3年4月1日から、新型コロナウイルス感染症による事業活動の影響から脱却するため、新たな事業展開や経営の改善を後押しする「コロナ新事業展開対策融資」及び「伴走支援型特別融資」を実施するとともに、同年7月1日からは、信用保証料負担を最大ゼロに軽減し、中小企業者等への金融支援を強化し、実施した。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、「コロナ新事業展開対策融資」及び「伴走支援型特別融資」を実施した。さらに、信用保証料補助を10月から拡充し、昨年度と同様に信用保証料を最大ゼロとし、「伴走支援型特別融資」については、「ゼロゼロ融資」等からの借換需要に対応するため、令和5年1月から借換要件等を緩和した。

### (2) 新型コロナウイルス関連の融資実績（令和2年2月～令和5年1月）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援のため、金利と信用保証料負担を軽減した新型コロナウイルス関連融資の実績は、令和5年1月末までに46,669件、9,890億円となった。

#### 【新型コロナウイルス関連融資実績（令和2年2月～令和5年1月末）】

単位：億円

融資メニュー	件数	金額
コロナ新事業展開対策融資	2,478	359
コロナ・災害対策支援融資	6	2
伴走支援型特別融資	2,406	538
事業再生サポート融資（感染症対応枠）	6	2
売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】	995	269
セーフティネット保証5号	1,104	374
新型コロナ対策特別融資（4号別枠）	3,000	937
新型コロナ対策特別融資（危機関連保証別枠）	3,674	1,276
新型コロナウイルス感染症対応資金	33,000	6,128
計	46,669	9,890

※ 端数処理の関係で、融資ごとの合計金額の計と「計」欄の金額が一致しない場合がある。  
 ※ 各融資メニューの金額は億円未満の端数を切捨て。

### 3 ウクライナ情勢・原油価格上昇等の対応

#### (1) これまでの経過

原油価格の上昇により影響を受けた中小企業・小規模事業者（以下、中小企業）に対する支援として、

- ・ 令和3年11月10日から、金融課及び（公財）神奈川産業振興センター等に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置
- ・ 令和4年2月25日に、国の動きと歩調を合わせて、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充
- ・ 同年3月9日には原油価格・物価高騰等に直面する中小企業を対象とした「原油・原材料高騰等対策特別融資」を新設
- ・ 同年7月25日から12月28日までの間、「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料補助を拡充し、中小企業が負担する信用保証料をゼロとするため、6月補正予算に約9.3億円を計上
- ・ 予想を上回る融資の申込みに対応するため、9月補正（その2）で約40.2億円の追加予算を計上
- ・ 10月末までの融資実績は、2,421件、約628億円となり、年末まで実施すると、予算が不足することが見込まれた。
- ・ 同年11月7日には、既に想定を超えて融資の利用が増加していることから、予備費（10億円）を充当し、当面の間対応することとした。
- ・ 年末までの資金需要に対応するため、11月補正（その1）で約32.0億円の追加予算を計上した。
- ・ 令和5年1月末までの融資実績（保証承諾ベース）は約1,170億円であり、十分な予算措置の結果、予算が不足することはなかった。

#### (2) 県内中小企業を取り巻く状況

##### ア 県内中小企業者の業況

○ 日本銀行横浜支店「企業短期経済観測（短観）（12月）」

令和4年度の下期の「企業利益」の見込みは、

- ・ 大企業、前年同期比 6.2%増
- ・ 中小企業、前年同期比 9.3%減

大企業とは対照的に、中小企業は「企業利益」の悪化が見込まれる。

○ 神奈川産業振興センター「令和4年10～12月期中小企業景気動向調査」

- ・ 業況D I（総合）前期比6.8ポイント回復の▲33.6
- ・ 令和5年1～3月期見込、▲39.7

と更に「業況」の悪化が見込まれる。

	令和4年				令和5年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 見込	4-6月期 見込
業況D I	▲39.3	▲37.7	▲40.4	▲33.6	▲39.7	▲38.7
売上D I	▲36.5	▲23.4	▲27.7	▲13.3	—	—
採算D I	▲39.8	▲40.1	▲41.8	▲36.5	—	—

- 業況D I（総合）と比較して、「卸売業」、「小売業」及び「飲食店」の悪化が顕著。

業況D I	令和4年				令和5年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 見込	4-6月期 見込	7-9月期 見込	10-12月期 見込
建設業	▲7.3	▲16.8	▲21.3	▲19.7	▲21.3	▲29.2	▲21.3	▲29.2
卸売業	▲45.2	▲42.7	▲46.7	▲31.7	▲55.4	▲45.5	▲55.4	▲45.5
小売業	▲63.1	▲56.6	▲60.9	▲47.4	▲55.0	▲53.9	▲55.0	▲53.9
飲食店	▲84.8	▲48.6	▲63.5	▲53.3	▲54.2	▲45.8	▲54.2	▲45.8

## イ 資金繰りの状況

- 横浜信用金庫「《よこしん》景況レポート（1月）」
  - ・ 資金繰りD I（全業種総合）は、10-12月期▲5.5
  - ・ 1-3月期▲4.3と、前期比1.2ポイント増加と「資金繰り」の改善が見込まれる。

## ウ 中小企業支援機関における相談実績とその内容（1月31日現在）

- ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口の相談件数
  - ・ 令和4年2月25日～令和5年1月31日 1,291件  
(内容例)
  - ・ 建設業  
「木材等原材料が高騰」  
「半導体不足等により設備機器の入手が困難となり、工期が伸び、入金が遅れている状況」
  - ・ サービス業（美容室）  
「各種用品の高騰と光熱費増により資金不足」  
「コロナ禍もあり業績低下」

## (3) 「原油・原材料高騰等対策特別融資」の実績（1月末時点）

(単位：件、億円)

年 月	件 数	金 額
令和4年3月～7月	94	28.6
8月	628	175.7
9月	1,017	270.7
10月	682	153.5
11月	751	182.7
12月	1,141	269.6
令和5年1月	365	88.6
合 計	4,678	1,169.7

※ 各月の融資金額は、端数の切捨てのため合計金額と一致しない。

※ 保証料ゼロを実施した7月25日以降、1月末時点の保証承諾実績は、4,629件、1,157.1億円。

## Ⅶ 障がい者雇用の取組について

### 1 概況

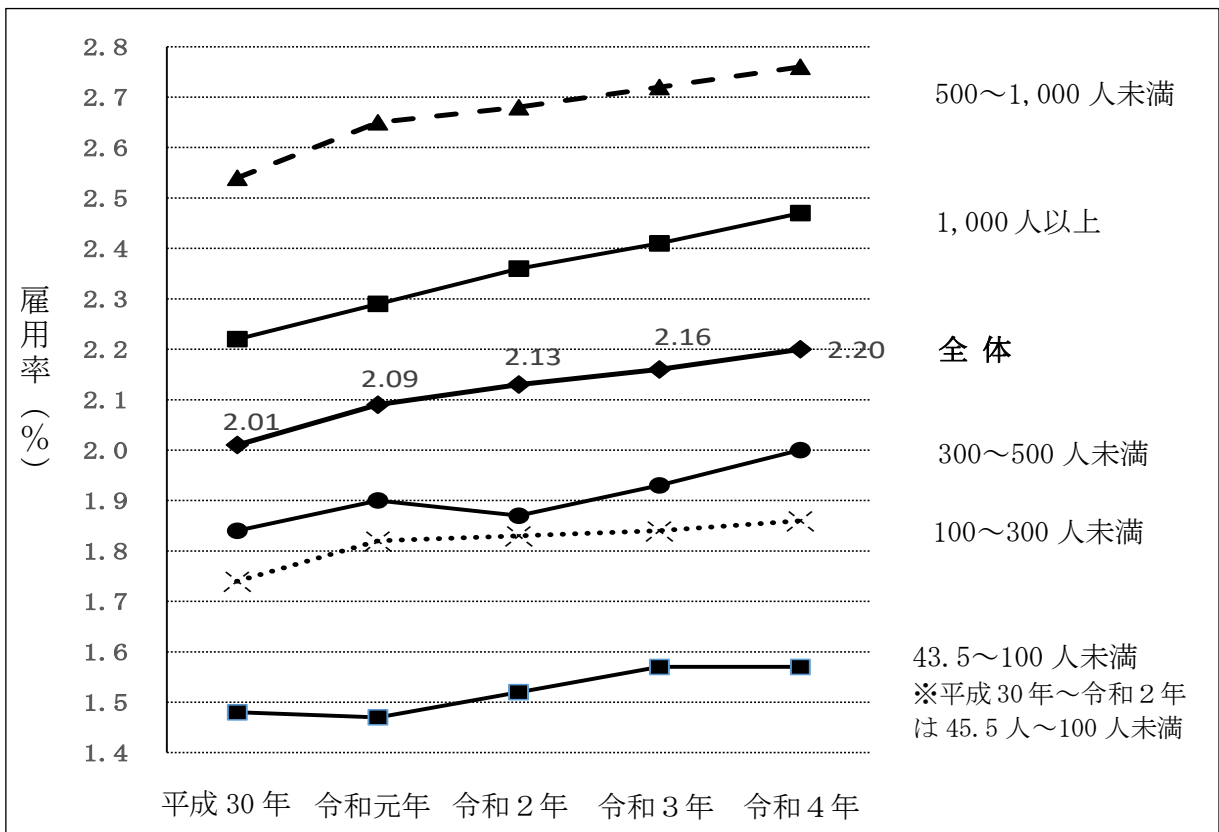
平成30年4月に、精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が2.2%に引き上げられた。また、令和3年3月には、法定雇用率はさらに0.1ポイント引き上げられ、2.3%になった。

県内民間企業の障がい者の雇用率は、年々増加しているものの、令和4年6月1日現在で2.20%と、法定雇用率を下回っており、特に中小企業における取組が進んでいない。

また、近年、求職者が増加している精神障がい者については、雇用後の職場定着が課題となっている。

なお、厚生労働省は、令和5年1月に上記の法定雇用率を2.7%に引き上げる方針とした。ただし、企業の対応期間を考慮し、段階的に、令和6年4月から2.5%、令和8年7月から2.7%に引き上げることとしている。

＜県内企業規模別障がい者の雇用率の推移（各年6月1日現在）／神奈川県労働局＞



＜障がい種別平均勤続年数＞

障がい種別	身体	知的	精神
平均勤続年数	10年2月	7年5月	3年2月

資料：厚生労働省「平成30年度障害者雇用実態調査」（令和元年6月25日公表）

## 2 令和4年度の主な取組

### (1) 中小企業等への個別支援

障害者雇用促進センターが、個々の企業の障がい者雇用に向けた取組状況に合わせ、きめ細かな支援を行っている。

#### ア 障害者法定雇用率未達成企業等への個別訪問

神奈川労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成の中小企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行っている。

<訪問件数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
1,059	1,081	697	564	672

#### イ 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施している。

<実施回数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
50	42	26	41	21

#### ウ 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行っている。

<実施回数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
11	5	11	3	2

### (2) 企業への普及啓発等

#### ア 研修等

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深め、自社での雇用イメージを持てるよう、研修等をオンライン形式も取り入れて実施している。

<実施件数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	12	4	7	8

#### イ かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が、社会的に評価される仕組みをつくるため、障害者雇用率4.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率3.0%以上の中小企

業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。

<かながわ障害者雇用優良企業認証件数（累計）>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
62	62	71	76	90

<かながわ障害者雇用ハート企業公表件数（累計）>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
47	47	73	99	106

#### ウ 障害者雇用率制度対象企業へのダイレクトメールの送付

障がい者をめぐる厳しい雇用情勢を踏まえ、神奈川労働局との連名により、障がい者雇用に係る支援窓口（ハローワーク、障害者雇用促進センター）などを案内するダイレクトメールを法定雇用率未達成の県内企業（約2,700社）に送付。

### (3) 企業への補助事業

#### ア 精神障がい者を雇用する中小企業への補助

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助している。

<交付決定件数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
3	13	13	13	16

#### イ 特例子会社・特定組合等設立支援補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者の雇用環境も厳しさが増す中、障がい者の就労の場の拡大を図るため、県内に特例子会社や特定組合等（算定特例となる事業協同組合等）を設立しようとする事業主に対し、設立プラン策定に要する経費等を補助する。（令和2年度新規事業）

<設立計画書提出件数>

令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
1	2	0

### (4) 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行っている。

#### ア 職業能力評価

障害者雇用促進センターが、障がい者の適性を把握し、適切な就労につなげるため、就労支援機関からの依頼による職業能力評価を実施



している。

<受付件数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年1月末時点
139	153	105	108	100

## イ 研修

障がい者就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、主に精神障がい者を対象とした職場定着支援ツール（K－STEP）を紹介する研修等をオンライン形式も取り入れて実施している。

<実施件数>

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8	8	7	9	7